

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	11,155,979株	2021年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	54,997株	2021年12月期	58,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	11,097,726株	2021年12月期2Q	11,091,841株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

機関投資家及びアナリスト向け説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web形式にて2022年8月5日(金)に開催する予定です。

当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の縮小により、個人消費に回復の兆しが見られました。また、企業の設備投資や生産活動は堅調に推移し、全般的に緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、欧米をはじめ各国で経済活動の再開が進む一方、中国ではロックダウンの影響により、物流や生産活動が制限されるなど、経済活動は停滞しました。また、半導体不足、資源や原材料価格の高騰による世界的なインフレ圧力の強まり、ウクライナ情勢の長期化などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、世界的な半導体や部品不足の影響があるものの、5GやAI、IoT分野に関連する活発な設備投資により需要は大きく伸長し、電子部品や半導体製造設備の生産活動は好調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、「第10次中期経営計画（2021年～2023年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販、海外事業の拡大、新たな収益基盤となる新規ビジネスの創出に取り組みました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は42,473百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は3,147百万円（前年同期比42.9%増）、経常利益は3,248百万円（前年同期比40.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,176百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、製造装置では、半導体材料の生産向けに「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」の販売が増加しました。電子機器及び部品では、半導体製造設備向けに「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネス、「半導体」、「エンベデッドシステム」の産業用PC、「画像関連機器・部品」のカメラや画像処理装置の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は30,234百万円（前年同期比16.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,799百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門では、通信用デバイス向け加工機や検査装置の販売が増加しました。電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門では、特殊コネクタやハーネスの販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は5,028百万円（前年同期比15.2%増）となりました。外部顧客への売上高は1,615百万円（前年同期比0.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は538百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

海外事業

当セグメントにつきましては、中国市場では「半導体」、「画像関連機器・部品」、「電子部品製造装置」の販売が増加しました。韓国市場では「半導体」、東南アジア市場では「電子部品製造装置」の販売が増加しました。これらの要因により、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は10,623百万円（前年同期比52.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は832百万円（前年同期比143.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は52,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,388百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が823百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,821百万円、商品及び製品が834百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が234百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は59,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は31,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が332百万円増加したものの、契約負債が1,894百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は34,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,075百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は24,596百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,141百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により499百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により2,176百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.3%となり、前連結会計年度末との比較で2.9ポイントの上昇となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して823百万円減少し、13,359百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は655百万円の減少（前年同期は2,595百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,248百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額1,820百万円、契約負債の減少額1,265百万円、法人税等の支払額1,000百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は108百万円の減少（前年同期は112百万円の減少）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出66百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は398百万円の減少（前年同期は266百万円の減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額499百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、5GやAI、IoT分野に関連する活発な設備投資により、需要は大きく伸長しておりますが、今後の見通しにつきましては、経済活動の再開が進むものの、半導体や部品の供給不足、資源や原材料価格の高騰による世界的なインフレ圧力の強まり、ウクライナ情勢の長期化等の影響により、不透明な状況が続くものと想定しております。

連結業績予想につきましては、このような事業環境や当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、2022年5月9日に公表いたしました「2022年12月期 第1四半期決算短信」に記載の2022年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。また、併せて配当予想についても修正いたしました。

詳細に関しましては、本日（2022年8月2日）発表の「2022年12月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,203,242	13,379,276
受取手形及び売掛金	13,940,487	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	15,762,404
電子記録債権	9,026,120	9,064,985
商品及び製品	5,784,620	6,619,102
仕掛品	3,264,205	3,040,261
原材料	428,858	580,606
その他	4,762,414	4,351,941
貸倒引当金	△1,082	△1,082
流動資産合計	51,408,866	52,797,496
固定資産		
有形固定資産	4,317,866	4,249,411
無形固定資産	204,412	184,603
投資その他の資産		
その他	2,530,587	2,296,050
貸倒引当金	△7,611	△7,700
投資その他の資産合計	2,522,975	2,288,349
固定資産合計	7,045,253	6,722,364
資産合計	58,454,120	59,519,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,697,298	9,029,981
電子記録債務	12,510,736	12,804,081
短期借入金	460,200	646,988
未払法人税等	980,820	1,041,530
賞与引当金	110,802	126,152
その他の引当金	30,025	53,292
前受金	8,464,481	—
契約負債	—	6,570,380
その他	1,338,060	1,138,283
流動負債合計	32,592,426	31,410,689
固定負債		
退職給付に係る負債	3,341,948	3,438,659
資産除去債務	50,041	50,449
その他	14,135	23,269
固定負債合計	3,406,125	3,512,378
負債合計	35,998,551	34,923,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,566,189	2,570,380
利益剰余金	17,011,005	18,874,994
自己株式	△44,301	△41,581
株主資本合計	21,733,602	23,604,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897,292	725,402
繰延ヘッジ損益	△960	△916
為替換算調整勘定	53,236	474,209
退職給付に係る調整累計額	△230,967	△209,771
その他の包括利益累計額合計	718,601	988,923
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	22,455,569	24,596,792
負債純資産合計	58,454,120	59,519,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,482,815	42,473,783
売上原価	27,550,052	34,078,447
売上総利益	6,932,763	8,395,336
販売費及び一般管理費	4,729,509	5,247,896
営業利益	2,203,253	3,147,439
営業外収益		
受取利息	1,225	1,620
受取配当金	10,985	16,609
為替差益	72,062	61,094
雑収入	29,629	27,920
営業外収益合計	113,902	107,245
営業外費用		
支払利息	2,991	3,701
手形売却損	498	298
売上割引	6,080	—
雑損失	1,796	1,992
営業外費用合計	11,366	5,992
経常利益	2,305,788	3,248,693
特別利益		
固定資産売却益	45	86
特別利益合計	45	86
特別損失		
固定資産除売却損	160	167
特別損失合計	160	167
税金等調整前四半期純利益	2,305,673	3,248,612
法人税、住民税及び事業税	750,889	1,049,040
法人税等調整額	△5,318	23,310
法人税等合計	745,571	1,072,351
四半期純利益	1,560,102	2,176,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,560,102	2,176,260

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,560,102	2,176,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,400	△171,890
繰延ヘッジ損益	△1,544	43
為替換算調整勘定	115,798	420,973
退職給付に係る調整額	10,183	21,195
その他の包括利益合計	184,838	270,322
四半期包括利益	1,744,940	2,446,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,744,940	2,446,583
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,305,673	3,248,612
減価償却費	150,661	159,816
受取利息及び受取配当金	△12,210	△18,230
支払利息	2,991	3,701
固定資産除売却損益(△は益)	115	80
売上債権の増減額(△は増加)	△2,391,523	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△827,683
棚卸資産の増減額(△は増加)	△454,393	△1,820,802
前渡金の増減額(△は増加)	△154,218	294,664
仕入債務の増減額(△は減少)	3,468,827	475,059
前受金の増減額(△は減少)	△11,742	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△1,265,617
引当金の増減額(△は減少)	28,314	30,554
その他	68,530	49,759
小計	3,001,026	329,916
利息及び配当金の受取額	12,210	18,601
利息の支払額	△3,144	△3,852
法人税等の支払額	△414,482	△1,000,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,595,610	△655,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,452	△66,822
有形固定資産の売却による収入	149	290
無形固定資産の取得による支出	△64,709	△31,047
投資有価証券の取得による支出	△10,682	△11,486
その他	116	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,578	△108,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,451	103,146
長期借入金の返済による支出	△31,686	—
配当金の支払額	△332,563	△499,610
その他	△2,557	△2,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,355	△398,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,696	339,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,313,371	△823,966
現金及び現金同等物の期首残高	12,260,615	14,183,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,573,986	13,359,276

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は検収基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は581,981千円減少し、売上原価は355,577千円減少し、営業利益は226,404千円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ220,277千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は187,103千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より、「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。更に、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,891,873	1,614,074	6,976,867	34,482,815	—	34,482,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,335,395	2,750,357	108,483	4,194,236	△4,194,236	—
計	27,227,269	4,364,432	7,085,350	38,677,052	△4,194,236	34,482,815
セグメント利益	1,447,580	438,633	342,697	2,228,911	△25,657	2,203,253

(注) 1. セグメント利益の調整額△25,657千円には、セグメント間取引消去8,077千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△33,735千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	計		
売上高						
電子機器及び部品	25,677,390	1,610,426	3,579,461	30,867,279	—	30,867,279
製造装置	4,557,376	4,882	7,044,244	11,606,503	—	11,606,503
顧客との契約から生じる収益	30,234,767	1,615,309	10,623,706	42,473,783	—	42,473,783
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,234,767	1,615,309	10,623,706	42,473,783	—	42,473,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,474,320	3,413,615	312,919	5,200,855	△5,200,855	—
計	31,709,087	5,028,925	10,936,625	47,674,638	△5,200,855	42,473,783
セグメント利益	1,799,382	538,134	832,981	3,170,498	△23,059	3,147,439

(注) 1. セグメント利益の調整額△23,059千円には、セグメント間取引消去6,344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△29,403千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、国内販売事業で581,942千円、国内製造事業で39千円減少しております。また、セグメント利益は、国内販売事業で226,365千円、国内製造事業で39千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。